

# 日本の未婚者の実情と、 「婚活」による少子化対策の可能性

## 日本の少子化対策のずれ

### 1 日本の少子化の特徴

同じ少子化現象といっても、日本（および東アジア）と北西ヨーロッパの実態、原因、様相は、全く異なる。この点を押さえておかないと、少子化対策もうまくいかなくなる。しかし、少子化に関する議論や現実に政府によって行われている少子化対策事業をみると、北西ヨーロッパ型の少子化現象を無理に日本にあてはめようとしているようにみえる。

まず、少子化の実態、原因を一言で言えば、北西ヨーロッパは、意識、特に女性の意識が変化していることによって生じている。しかし、日本（韓国、台湾も含む）では、逆に、社会が変化しているのに対し、意識、特に女性の意識が根本的には変化していないことによっている。つまり、北西ヨーロッパと日本の少子化現象の実態、原因は真逆と言ってよい。詳しく見ていこう。

北西ヨーロッパ（英仏独、北欧、オランダなどを想定している）は、若者の意識が個人化（自己実現の重視）したために、少子化が生じた。1970年代から、フェミニズムの影響を受け、仕事での自己実現を求める女性が急増した。同時に、男女交際の活発化により、同棲など新しいライフスタイルを試す若者が増大した。仕事においても、家族においても、伝統的なライフスタイル（男性は仕事、女性は家事）から解放され、自分にあったものを求め、それを追求したいという意識が若



山田 昌弘（やまだ まさひろ）

（中央大学 文学部 教授）

現在、内閣府男女共同参画会議民間議員など、公職を歴任

#### 略歴

1957年 東京生まれ

1981年 東京大学文学部卒

1986年 東京大学大学院社会学研究科

博士課程単位取得退学

東京学芸大学助手、講師、助教授、教授を経て、

2008年より現職

（1993年 カリフォルニア大学バークレー校

社会学部客員研究員）

#### 専門

家族社会学・感情社会学

愛情やお金を切り口として、親子・夫婦・恋人などの人間関係を社会的に読み解く試みを実践。「パラサイト・シングル」の生みの親、「婚活（結婚活動）」の名付け親

#### 主な著書

「近代家族のゆくえ」（新曜社 1994年）

「パラサイト・シングルの時代」（ちくま新書 1999年）

「家族というリスク」（勁草書房 2001年）

「家族ペット」（文春文庫 2004年）

「希望格差社会」（2004年 ちくま文庫）

「迷走する家族」（有斐閣、2005年）

「新平等社会」（文藝春秋 2006年）

- 日経BP社 Biz Tech 図書賞受賞

「少子社会日本」（岩波新書 2007年）

「婚活時代」（共著、ディスカヴァー 21 2008年）

「ワーキングプア時代」（文藝春秋 2009年）

「幸福の方程式」（共著 ディスカヴァー 21 2009年）

「なぜ若者は保守化するのか」（東洋経済新報社 2009年）など多数

---

者の間に広がったのである。

北西ヨーロッパでは、若者は、学卒後は、男女とも親から独立して生活しており、10代から男女交際が活発に行われていることが、自己実現の追求の前提としてあった。

一方、日本では、周りの社会が変化しているにもかかわらず伝統的家族意識が強く残っているために少子化が生じている。そして、性の解放のみが進行し、ライフスタイル革命やフェミニズム意識は浸透しなかった。かつ、女性解放意識が浸透する前に、消費社会化が進行し、自己実現は「消費」スタイルに矮小化された。特に女性にとっての自己実現という場合、その人がしている仕事と言うよりも、その人が身につけている服やバッグによってもたらされると考えられている。

## 2 ずれている日本の少子化対策

日本の状況を考えると、北西ヨーロッパで成功した少子化対策をそのままもってきたところで、効果は薄いのは当然である。

欧米では、結婚、出産後も働きたいという若年女性が多く、かつ、男女交際が活発で、さまざまな形での男女の結びつきが多い。ほとんどの若者は親から独立しているので、同棲や結婚が早い。そのような環境の中では、女性が子どもを産み育てても働き続けられる環境を整えることと、子どもを産み育てている家庭の経済状況を社会保障で下支えすることと、さまざまなライフスタイルを認め、差別なくサポートすることが少子化対策として有効である。なぜなら、多くの若年女性が生涯にわたって仕事をもつことが当然と

そして、私がパラサイト・シングルと呼ばれるように、未婚者の大部分は親と同居している（2005年には、未婚者（18～34歳）の約8割、30歳以上でも7割は親同居である）。そして、男女交際が不活発で、国立社会保障・人口問題研究所の未婚者調査では、未婚者（18～34歳）で恋人がいる人は約3割程度、若者は、同棲どころか、ひとり暮らしを試す者も少ないのである。

その結果、日本では、異性と交際していない未婚の若者が大量に出現している。そもそも相手がいなければ子どもが産まれるわけがない。日本をはじめとした東アジア諸国（韓国や台湾、シンガポールなど）の少子化の主因は、「未婚化」にあることは、人口学者や社会学者の間では、常識となっているのだ。

思われており、また、若年カップルの生活を支えるためには、男女とも働き続けることが必要だと思われているからである。

それゆえ、育児休業や保育園の充実（北欧諸国）、短時間正社員制度（オランダ）、手厚い子ども手当（フランス）などの政策によって、1990年代後半以降、厳しい経済状況が続く中、北西ヨーロッパ諸国では出生率が回復しつつある。

しかし、1990年代後半以降本格化する日本の少子化対策をしてみると、前提となる若者の意識や状況が異なるにもかかわらず、北西ヨーロッパ型の施策を主に行ってきた。そのため、大きな効果が現れずに、むしろ少子化は深刻化したのではないだろうか。つまり、

---

日本では、若年者の状況と、現在行われている少子化対策に大きなずれがある。

現在の少子化対策として行われている施策の対象は、既に結婚している夫婦である。さらに、「出産後も働きたいと思っている女性が子どもを持たない」という前提にたっている。育児休業や保育園の充実、男性の育児参加の推進など、「子どもを産んでも働き続けられる環境整備」を少子化対策として推進してきた。さらに、政権交代によって、2010年子ども手当の創設、高校無償化など、「子育て家庭の経済状況の改善」を試みている。

しかし、現実として、日本では、未婚者が増えていることが少子化の主因である。政府

### 3 二つの疑問

しかし、このロジックには、無理がある。「出産後も働き続けられないから結婚しない説」には、私は大きく二つの疑問を抱いている。

まず、日本社会では、男女交際が不活発である。交際相手がいない女性が、出産後も働き続ける環境が整ったからと言って、結婚相手がすぐ見つかるのだろうか。さらに、よしんば交際相手がいたとしても、出産後働きたいがその条件が整っていないから結婚をためらっているのだろうか。働く条件を整えれば、すぐにでも結婚して子供を作るのだろうか？ 結婚は一人では出来ない。この説では、男性はいつでも結婚したいと思っているが、女性が拒否していることを前提にしている。

私の行った調査や身近な人から聞いた印象では、出産後も働きたいから結婚でき

が今まで行ってきた少子化施策の対象は、結婚した夫婦が子どもを産みやすくする施策である。しかし、最近は多少落ちてきたとはいえ、結婚した夫婦は平均2人は子どもを産んでいる。フランスのように3人目を優遇する施策でも行わなければ、少子化対策として効果が薄いのは明白だ。

そこで、最近、識者の間で言われ始めたのは、なんと「出産後も働きたいと思っている女性が、その条件が整わないと思っているから結婚しない」という説である。だから、その環境を整えれば、結婚する女性が増えて、子どもも増えると。

るのにしないという女性には、お目にかかったことはない。結婚して出産をためらっている人は存在している。しかし、結婚したい恋人がいるのに、働き続けるために恋人との結婚を拒否する女性はどれくらいいるのだろうか。

二つ目の疑問は、「出産後も働きたい女性」という前提である。しかし、こちらの前提も相当怪しい。2000年以降、若年女性の間で専業主婦志向が高まっていることがさまざまな調査で明らかになっている。女性が、出産後も働き続けるということは、「仕事がおもしろい」という自己実現意識か「仕事をしなければ生活が出来ない」といった必要性意識がなければ生じない。日本社会では、高度成長期から1980年頃まで、夫たる男性の収入が安定していたので、自己実現意識がな

---

ければ既婚女性は働きたいとは思わないと  
考えてもよかった。しかし、1980年代以降、  
男性の収入が低下し、不安定化するゆえに、  
「仕事をしなければ豊かな家族生活が送れ  
ない」という形で、主婦のパート就労が増え  
始める。逆に言えば、夫の収入が十分なら、  
つまらない仕事ならしたくないという意識  
が相当強く日本では残っているのではない  
だろうか。

これも、私が長年にわたる調査での印象や  
身近な例をみると、高収入のキャリア  
ウーマンでも、長時間労働が嫌で仕事を辞め  
たがっている女性もいるし、そもそも非正規  
で単純労働をしている女性は、この仕事を続

けたいから結婚しないとは思わない。収入が  
十分な男性が現れないから、仕事を続けてい  
るというケースも多いのだ。もちろん、家族  
生活を豊かにするために、結婚、出産後も仕  
事を続けなければならないと思っている女  
性も多くなっている。それゆえ、出産後働き  
続ける条件整備は、ある程度、結婚促進に有  
効であることは認めるが、かなり限定的であ  
ると考えている。

そこで、少子化対策の有効性を考える上  
でも、未婚者の実態、特に、男女交際の状況、  
および、結婚後の女性の働き方の見通しに関  
して、明治安田生活福祉研究所が今年行った  
調査データをもとに分析していきたい。

## 調査結果から見る日本の未婚者の実情

### 1 調査の概要

日本の未婚者の特徴として、交際が不活発  
であること、および、出産後も仕事を継続し  
たいという意識が弱いことを指摘した。今回  
の調査は、単発のものであるため、諸外国や  
時代比較をすることはできない、また、ネッ  
ト上のモニタ調査であるため、サンプリング  
に多少の偏りがみられることは避けられな  
い。そのため、他の機関が行った調査結果と  
も比較しながら、実態の概要をみていきたい。

調査は、20歳から39歳まで対象、「株マ

クロミルのモニター」のサンプルを利用して  
ネット上で行われた。5歳刻みの年齢層で男  
女、未既婚者各500名前後、計7,976名（う  
ち独身者4,120名（離別者も含む）、既婚者  
3,856名）の回答を得た。そして、独身、既  
婚比、人口比に従って男女各年齢層にウェ  
イトをかけたものを、男女別、年齢別の集計に  
示している。ウェイトをかけずに出した一部  
の分析結果については、その都度示す。

---

## 2 独身者の男女交際状況

本調査では、独身者の交際状況の指標として、「恋人の有無」「異性の友人数」の他、過去の交際状況を把握するため「これまで付き合った恋人の人数」、および、現在の交際環

### (1) 恋人の有無

まず、基本となる恋人の有無に関しては、男性の恋人ありが 29.1%、女性は 41.6% となっている。恋人の有無を男女別、年齢別に分析する際には注意が必要である。大多数のものが異性愛で独身者同士が付き合うとすると、恋人がいる人の絶対数は男女で同じになるはずである。この年齢層の未婚率は男性の方が高く絶対数も多いので、男性の恋人がいる率が低くなる。しかし、本調査を始め他の調査においても、絶対数においても女性の恋人ありが男性の恋人ありを上回る。「未婚女性が既婚男性や 40 歳以上の未婚男性と付き合っている」「一人の男性が複数の女性と付き合っている」「恋人の定義が男女によって異なっている」といった可能性が否定できない。

他の調査と比較してみよう。国立社会保障・人口問題研究所の第 13 回出生動向調査（2005 年）では、18 歳～34 歳について「婚

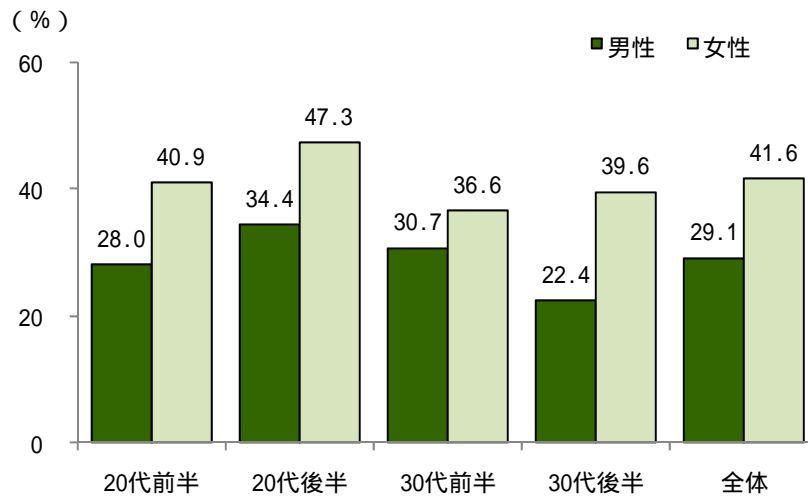
境を把握するため「職場での独身の異性の有無」「独身の異性のいる趣味・サークルへの参加」「独身の異性とのメール交換の有無」を聞いている。

約者がいる + 恋人としてつきあっている」の合計は、男性 27.2%、女性 36.7% である。

そして、東京大学社会科学研究所が行った調査（2009 年）では、22～36 歳について未婚者の交際相手ありの割合は、男性 27.5%、女性 37.8% となっている。これからも、恋人ありは男性で 3 割弱、女性は 4 割程度という数字は妥当なものだと考えられる。

年齢別に見てみると、男女とも 25～29 歳の層で最も高くなっている。これは、他の調査でも同様の傾向である。この年齢は、結婚を巡っての交際が活発になる時期である。30 歳以降低下するのは、男性においては、男女交際に活発な層が結婚で退出してしまい、恋愛に不活発な層が残るためと考えられる。一方、女性は、20 代のうちは恋愛に活発であった層でも、加齢によって恋愛に不活発になる傾向があるからだと考えられる（この点は、後に示す）。

図表1 男女別年齢別、恋人がいる人の割合



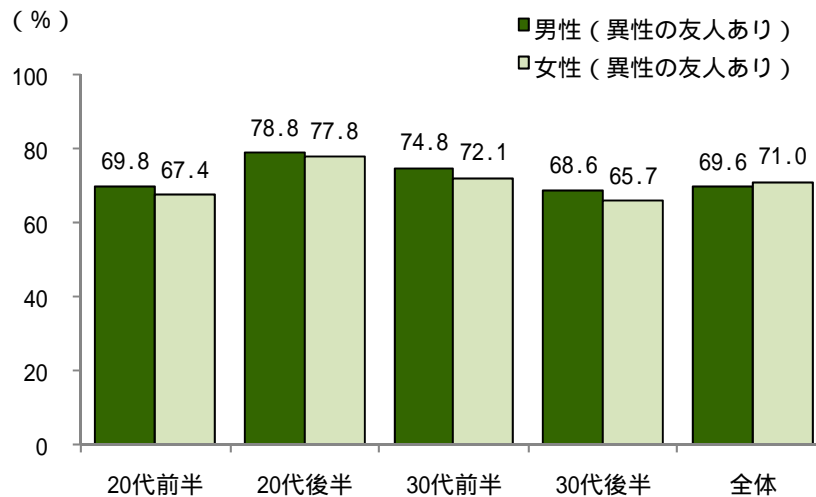
(2) 異性の友人、異性環境

次いで、異性の友人の数をみてみよう。「友人」の定義は、恋人以上にあいまいである。最高値は10,000人であった(外れ値の影響を除くために、40人を越えたデータは、40とみなして平均値を算出した)。男女とも7割が異性の友人をもっている。年齢別に見ると、これも、恋人の有無と同様の傾向を示し、25~29歳の層で、異性の友人をもつ割合、平

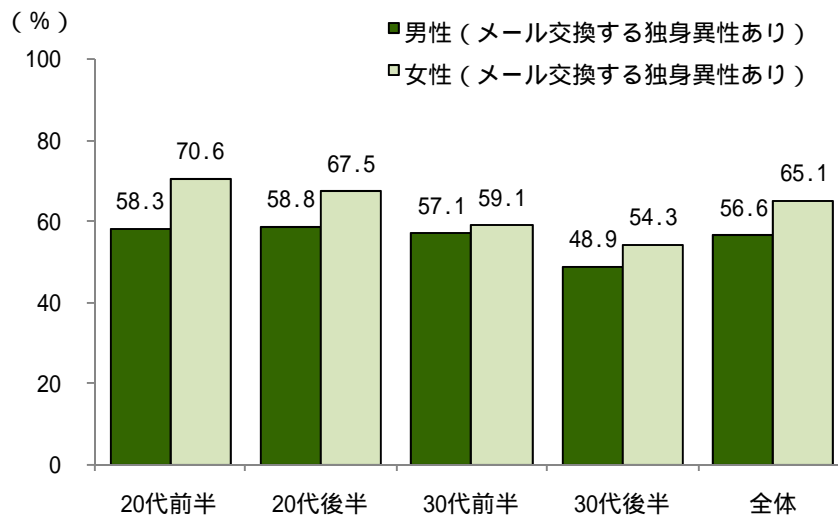
均数とも多くなっている。ただ、年齢別に見ても、男女の差がほとんどないことが特徴である。

メール交換する異性の有無は、女性で多くなっている。男性において、女性は異性の友人とメール交換をほとんどするが、メール交換しない相手でも「友人」と認識している可能性がある。

図表2 男女別年齢別、異性の友人の有無



図表3 メール交換する独身異性の有無



(3) 異性の友人の有無と恋人の有無の関係

恋人の有無と異性の友人関係には正の相関がある。恋人がいる人ほど異性の友人が多く、恋人がいない人は、異性の友人もいない人が多い。この傾向は、男女でほとんど差はない。

恋人も異性の友人もない割合は、男性25.6%、女性21.8% (補正なし) であり、男

女交際に不活発な層が、男性で4分の1、女性で2割強いることがわかる (国立社会保障・人口問題研究所の調査では、「(友人も含め)交際している異性はいない」には、男性55.2%、女性44.7%となり、交際している異性の友人とただの異性の友人との間には、ギャップがあるようだ)。

図表4 男女別、恋人の有無別、異性の友人 (補正なし) メール交換する異性

		異性の友人あり (%)		異性の友人なし (%)	メール交換する異性あり (%)
		(%)	平均人数 (人)		
男性	恋人あり	85.8	10.2	4.2	85.5
	恋人なし	64.0	6.0	25.6	43.7
女性	恋人あり	81.9	8.9	7.5	79.4
	恋人なし	63.0	5.7	21.8	51.5

---

#### (4) 恋人経験からみる結婚のパターンの男女差

続いて、恋人経験についてみてみよう。本調査では、独身者、既婚者ともに、今まで付き合った恋人数を尋ねている。独身者をみると、年齢別に見る場合、注意しなければならない点がある。付き合った人数は、経験値であるから、年齢が高まるにつれて加算されていく傾向がある。同時に、結婚した人は独身から退出するので(本調査では、既婚者にも結婚までにつき合った人数を聞いている)、その結果、恋人経験がない人ほど独身として残りやすいため、独身者の経験値は年齢と共に低下することになる。この両者の組み合わせ合わせたものとして、独身者の恋人経験数を考察する必要がある。既婚者に関しては、ほとんどの場合結婚相手と結婚前に恋人として付き合っている。独身時代に恋人の数0の割合は、6.7%であり、ほぼ現在の見合い結婚の割合と同じである。そして、結婚した時の年齢と現在の年齢にはギャップがあるので、その点にも注意しなければならない。

まず、独身者に関しては、男女とも20~24歳では、経験人数は少なく、恋人経験がない人の割合は他の年齢層に比べ高い(それでも、男性77.8%、女性は82.5%が付き合った経験をもっている)。それが、25~29歳で、付き合った人数、経験率が増える(未経験者が減る)のも男女同じである。しかし、男性の場合は、35~39歳の層で人数、経験率共に付き合った人のない人の割合が低下してくる。女性の場合は、順調に伸び、35~39歳の層で、男性や34歳以下の女性層を大きく上回るようになる。

これは、男性は付き合った経験が結婚に結びつきやすいことを意味している。男性は、経験がない男性が、経験がないまま独身で残り続ける。一方、女性は、付き合った経験と結婚が結びつかないことを意味している。つまり、女性の場合は、交際相手が過去いたが結婚に至らなかったというケースが多いことが推察される。

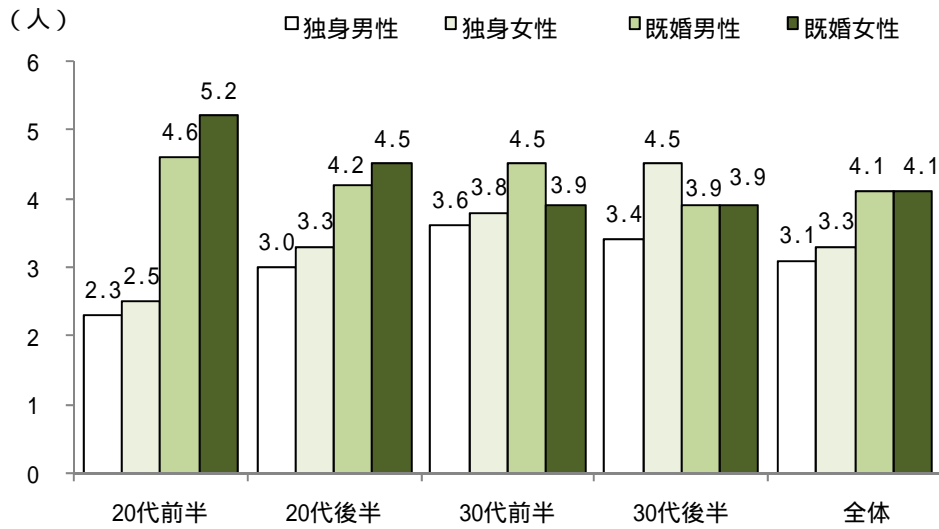
このことは、男性の結婚チャンスは、恋人経験数に比例するが、女性は恋人経験のない人にも結婚チャンスは高い一方、恋人経験があっても、結婚に結びつくとは限らないことを意味している(これは、男性が恋人経験がない女性を結婚相手に求める傾向が関与している可能性がある)。

これは、既婚者の付き合った人数との比較でもわかる。既婚者は、男女とも、若年者の方が、恋人経験人数が多い。それも、20~24歳女性の既婚者の恋人経験人数が一番高い。つまり、若年結婚は活発な男女交際の結果ともいえる。しかし、女性に関しては、年長になるにつれ、独身女性と既婚女性の恋人経験数が逆転し、35~39歳では、独身女性の方が上回るようになる。一方、男性は、独身男性が、既婚男性の恋人経験数を上回ることはない。つまり、「もてる男性は結婚可能性が高いが、もてる女性は結婚可能性が高いとはいえない」という結果が出ているのだ。

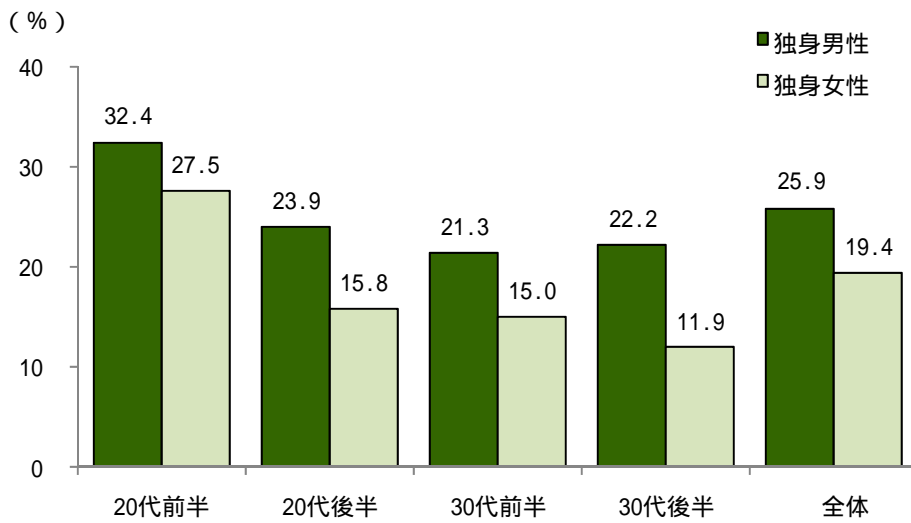
また、既婚者のデータから見ると、独身時代に3人の異性と付き合っては別れ、4人目と結婚するというパターンが平均的であることがわかる。



図表5 性別年齢別、恋人としてつきあった人数（今付き合っている人、結婚相手を含む）



図表6 性別年齢別、一度も付き合ったことがない人の割合



(5) 婚活の実態

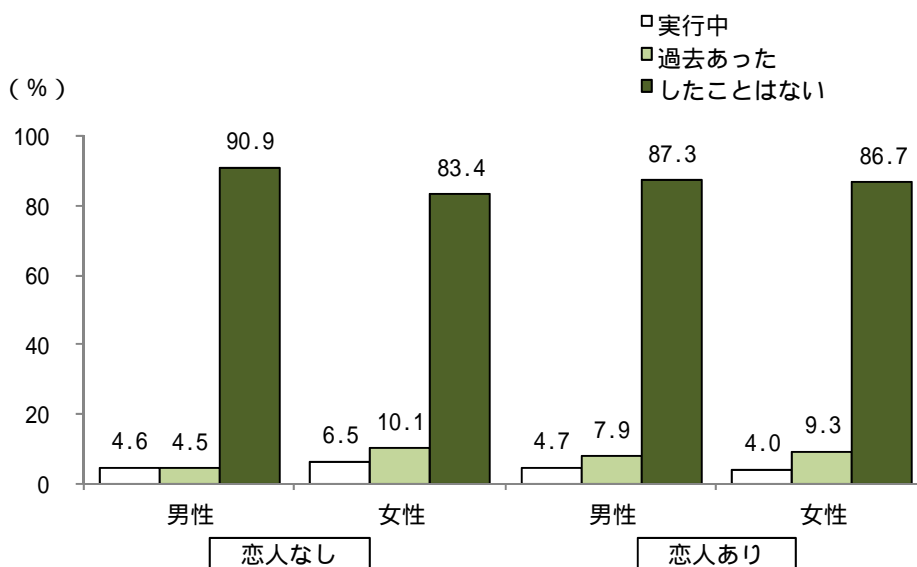
では、実際に未婚者は、どの程度、結婚を目指すための積極的活動(婚活)を行っているのだろうか。今回の調査では、「婚活」という言葉を使って、質問をしている。データをみる限り、独身者で婚活を行っている与自己認識している人は、多くない。ただ、婚活の定義は、回答者で異なるので、留意が必要である。

恋人のいない人に限ると、実行率 5.4%、過去したことがある(経験率)を加えても、12.1%(実施率)である。恋人がいない場合は、男性に比べ、女性の実施率が高い。しかし、年齢別に見ると、30代前半女性の婚活実施率は 29.8%、30代後半女性の実施率は 26.1%と比較的高率になっている。婚活実施者を詳しく見てみると、婚活の内容としては、

「合コンやパーティなどに参加した」という割合が最も高い。20代女性は、魅力を高めるなどが比較的多いが、30代女性は、紹介を依頼する形が増える。男性は、「独身異性が多い所に行く」というのが、女性に比べて多いのが目立つ。30代になると、紹介所に登録したり、見合いを依頼したりと、受け身的な内容が多くなる。総じて、恋人が現在いない男性は、積極的に結婚相手を探そうという意欲が乏しいのが現状である。

一方、恋人がいる人に聞くと、男女の実施率は、それほど差が無くなる。婚活実施率は、「恋人なし女性 > 恋人あり女性 > 恋人あり男性 > 恋人なし男性」ということで、男性は、婚活の効果が高いのではないかと思われる。

図表7 婚活の実施率



---

### 3 女性は結婚出産後も働きたがっているのだろうか

次に、配偶者選択の基準、それも、結婚後の生活を見越した配偶者選択の基準について

#### (1) 育児中の理想の働き方

「女性は出産後も働きたいから結婚しない」だから「出産後も働き続けるような環境整備を」というのが定説なので、それに反するデータにはなかなか言及されない。例えば、何度も引用した国立社会保障・人口問題研究所の出生動向調査(2005年)でも、未婚者の理想のライフコースとして、結婚後も「継続して就業したい」と回答する人は、多少増えているとはいえ、30%であり、専業主婦コース19%、再就職コース33%と、一旦結婚や出産をきっかけに仕事を辞めたいという未婚女性が過半数を占めていることになる。

本調査でも、出産後、育児中の女性の理想的な働き方を詳しく聞いている。

すると、フルタイムで働きたいと思う女性、配偶者にフルタイムで働いて欲しいと思っている男性は、男女とも約20%程度である。専業主婦希望も28%程度とこちらも男女の差がない。男性が共働きを嫌がるから結婚し

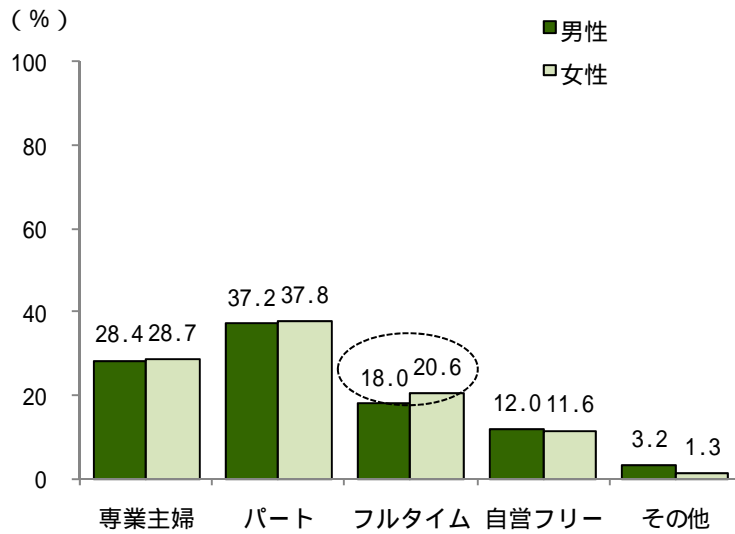
て調査に基づいて考察していきたい。

ないという説は、これからも成り立たない。

年齢別に見ても、大きな差は見られない。専業主婦志向が男性の20~24歳層に、女性の20~24歳、および、35~39歳層に多い。女性の35~39歳層で、フルタイムで働きたいと回答した割合は、16.8%と平均より低く、「仕事を続けたいから結婚しない女性」という説は成り立ちそうにもないことがわかる。

ただ、年収別にみても、男女ともに年収が高い人の方が、フルタイム就労を女性に望み、年収が低い人は、専業主婦を選ぶ傾向がある(表省略)。年収400万~600万円で33.3%、年収600万以上では、45%がフルタイム就労を希望している(それでも過半数に達しないが)。男性でも年収が高い人の方が専業主婦を望む割合が低い傾向があるのは、新しい知見である。ただ、年収が高い女性の絶対数が少ないことが、全体で見ればフルタイム共働き志向が弱い原因でもある。

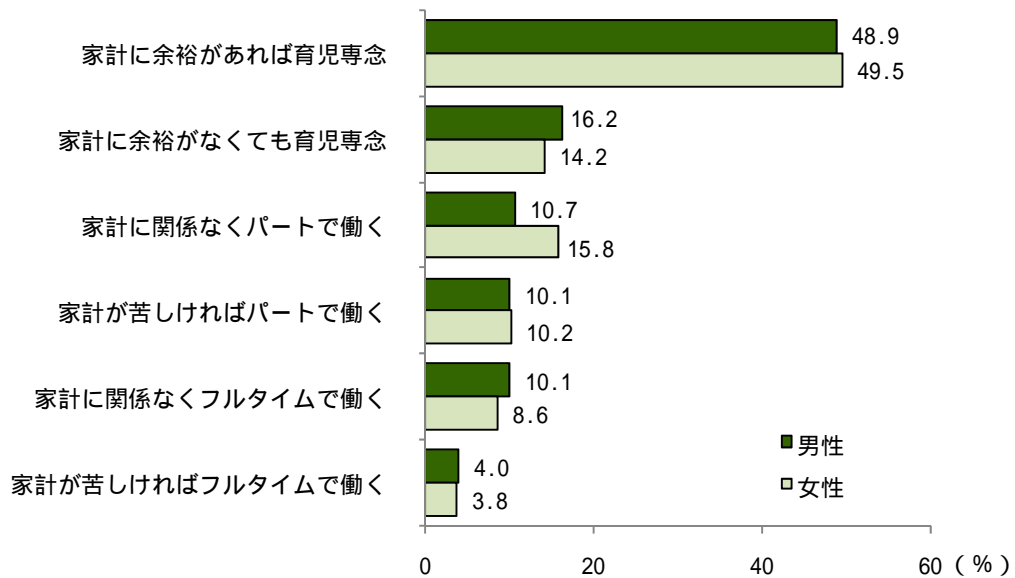
図表 8 結婚後の女性の理想の働き方



この傾向は既婚者であっても同じである。本調査では、既婚者に対して、もし可能なら、育児期間中の理想的な働き方について聞いている。必ずしも排他的な選択肢ではないが、男女とも、家計に余裕があれば育児専念を理

想とするものが、男女ともほぼ5割を占めている。余裕がなくても育児専念も15%前後いるので、ほぼ、3分の2近くの既婚男女が育児専念を理想としていることが分かる。

図表 9 既婚者対象 育児中の理想の妻（女性は本人、男性は配偶者）の働き方

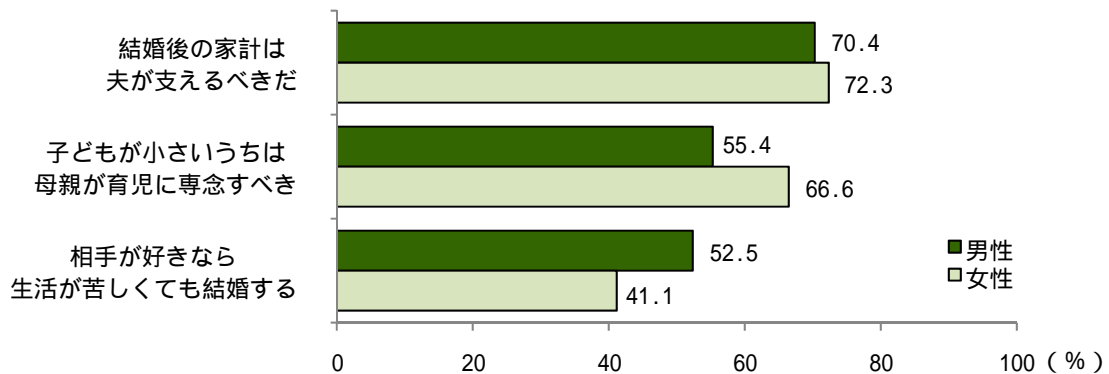


## (2) 経済は夫に頼るという意識

この傾向をみるために、結婚に関する意識に関する調査結果をみてみよう。図表 10 をみても分かるように、結婚後の家計を支えるのは夫、そして、子どもが小さいうちは母親が育児に専念すべきに対する回答は、賛成(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の合計)の方が多。かつ、子どもが小

さいうちは母親が育児に専念すべきという回答は、女性の方が男性よりも多く、3分の2は、育児専念に賛成している。相手が好きなら生活が苦しくても結婚するという質問に対しては、男性は過半数が賛成だが、女性は半分に満たない。

図表 10 家族に関する意識(賛成の割合)



注:「賛成」=「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」

## (3) 配偶者選択志向の男女差

このように結婚後の生活を支えるのが男性で、女性が働くとしてもそれほどの収入を見込めないという生活状況の下では、配偶者選択志向に男女差が出るのは致し方がないともいえる。

結婚相手の条件をみると、確かに、「性格・人間性がよい」「価値観が一致」の選択率は男女とも高い。しかし、性格が合わなかったり価値観が一致しない人と結婚したいとは普通思わないので、この二つは実は愚問である。男女差が多いのは、経済力(女性 63.8%、男性 14.1%)、安定した仕事(女性 52.0%、男性 7.1%)である。この両項目とも、年齢

による有意差はない。「現在の私の仕事を尊重」につけた人は、女性で 22.3%にすぎない(男性 16.5%)。そして、女性は年齢が若い人ほど選択しており(20~24歳 25.3%)、30代ではむしろ少なくなる(30~34歳 19.1%、35~39歳 20.3%)。このデータからも、「出産後も、働く環境が整っていないから結婚しない」という説は、成り立ちそうもない。

それ以上に女性は男性に比べ、条件をつける項目が多い。13項目のうち、女性は平均 5.0個の条件をつけている。男性は、3.4個である。女性は年齢層が高いと条件の個数が

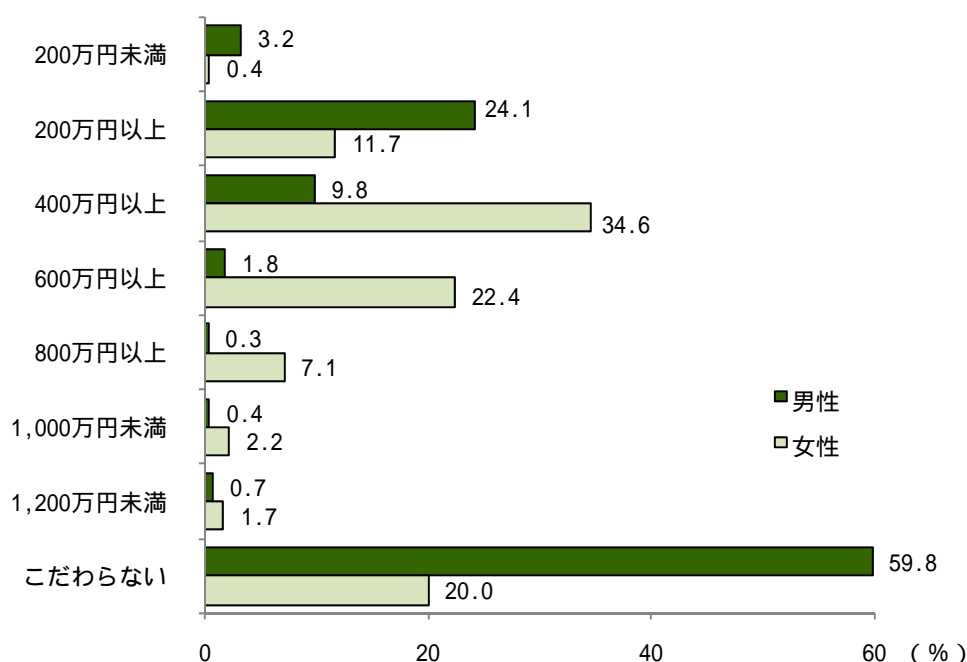
多くなる（35～39歳、5.2個）。ここから、相手に望む条件が多い女性ほど、結婚しにくいという傾向があるかもしれない。

それゆえ、女性は、結婚相手の男性の収入を考慮せざるを得ない。そこで、結婚相手に望む年収の質問を入れてみた。男性は、ほぼ6割がこだわらないとし、「200万以上であれば」も24.1%である。つまり、男性は、女性に年収を期待していないことが分かる。女性は、「こだわらない」が約2割しかいない。年収600万以上で区切ると、33.4%とほぼ3分の1となる。

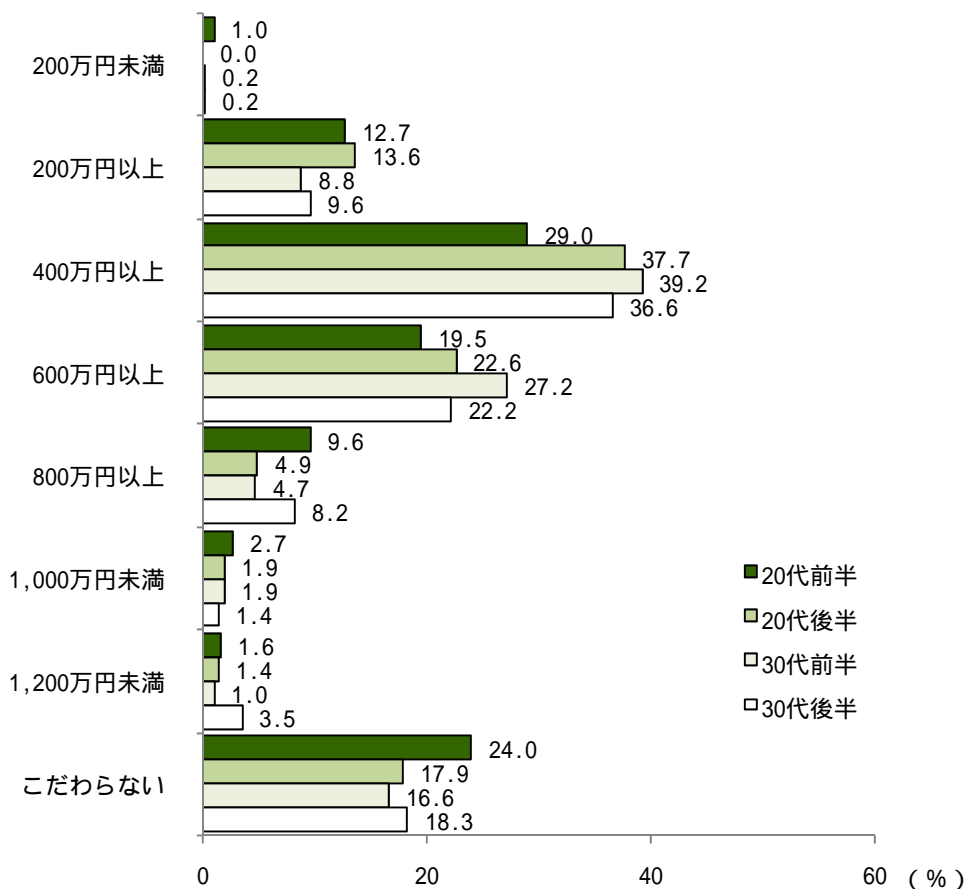
女性の場合は、自身の年齢が高くなると、「こだわらない」が減り、相手に望む年収が高くなる。これは、相手に高収入を望む女性が結婚相手に恵まれずに、未婚のままというロジックが支持される。

女性の現在の恋人の有無では有意な差はなかったが、恋人経験では差が出ており、恋人経験ゼロの人は、相手の男性に求める年収を「こだわらない」と回答する人(29.4%)が、経験がある人(17.0%)に比べて高い。これは、実際に付き合った経験が、相手に対する期待を高めることを意味していそうである。

図表 11 結婚相手に望む年収



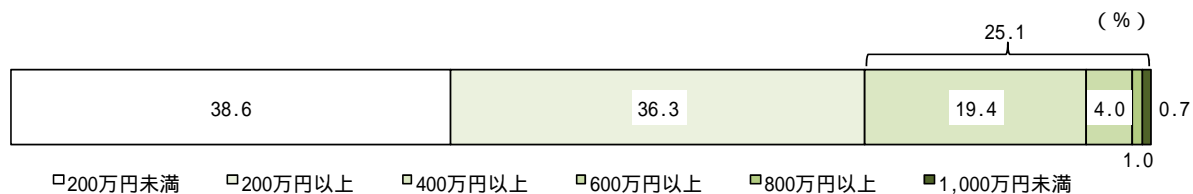
< 女性・年代別 >



本調査での現実の男性の年収をみると、平均253万円(学生も含むので低く出る) 25～29歳で277万円、30～34歳で345万円、35～39歳でも348万円である。これは、女性

の期待をはるかに下回っている。年収400万円以上の独身男性は、全体の25.1%(35～39歳でも45.2%)しかいないのに、年収400万以上を望む女性は67.9%いるのである。

図表12 独身男性の年収分布



つまり、期待する年収に見合った男性が絶対的に不足していることが、未婚化の原因だ

といてよい。

---

## 有効な少子化対策とは、

今までの結果から、日本の未婚者の実情は、交際相手がいない人が過半数を占めているように、男女交際が活発とはいえないこと。そして、出産後もフルタイムで働くことを望む女性は、全体の2割前後であり、育児中は子育てに専念、もしくは、差し障りがない形で働きたいという女性が多い。ゆえに、育児中は男性が生活を支えることを期待し、男性の経済力に対する期待水準は上昇するから、結婚に踏み切れない。

少子化対策としては、結婚後の共働き環境を整えることは、効果は限定的である。では、有効な子育て対策として、とにかく、男女の交際率を上げること、結婚後、男性の収入が高くななくても子どもが育てられる環境を整えることである。

に対しては、私がいう所の結婚活動（略して婚活）- 結婚を目指して出会いを作ったり、自分を磨くと言った積極的活動を推進し、それをサポートすることが必要である。

さらに、すでに恋人がいる人の結婚意欲は

高い。結婚を考える対象であり結婚を決めている人は23.2%、結婚を考える対象であるが、結婚に踏み切れないは、54.3%、結婚を考える対象ではないは、17.5%に過ぎない（その他5.0%）。

では、結婚に踏み切る条件を挙げてもらったところ、だいたい、「貯金が貯まる（75.1%）」「自分の年収がアップ、仕事が安定する（男性69.2%、女性50.2%）」「交際相手の年収がアップ、仕事が安定する（男性44.5%、女性63.0%）」といった結婚後の経済基盤の問題に支持が集まると共に、および「保育園利用が容易になる（70.1%）」という女性が働き続けやすい環境への希望がある。一方、「出産後に育児に専念できる目途がつく（67.1%）」といった専業主婦になりやすい環境を求める回答への支持も高かった。

出産後も女性が働き続けやすい環境を整えることも重要だが、育児中の夫婦の経済生活に対する不安を払拭することが、少子化対策には、有効であると考えられる。